

新分野チャレンジ資金 融資対象事業一覧

	新分野展開	業態転換	事業転換	業種転換	事業再編
概要	新たな製品等で新たな市場に進出する (主な「業種」も主な「事業」も変更しない)	製造方法等を転換する	主たる「事業」を転換する	主たる「業種」を転換する	事業再編を通じて事業再構築を行う
定義	<p>中小企業等が主たる業種又は主たる事業※¹を変更することなく(主たる業種も主たる事業も変更しない)、新たな製品を製造し又は新たな商品若しくはサービスを提供することにより、新たな市場に進出すること。</p> <p>※事業計画期間終了後、新たに製造する製品又は新たに提供する商品若しくはサービスの売上高又は付加価値額が、総売上高の十分の一又は総付加価値額の百分の十五以上を占めることが見込まれるものであること。</p>	<p>製品又は商品若しくはサービスの製造方法又は提供方法を相当程度変更すること(実際には、新たな方法で製造または提供される製品または商品(またはサービス)が新規性のあることが必要です。※商品(サービス)の場合は、既存設備の撤去や店舗の縮小でも可。</p> <p>※事業計画期間終了後、新たに製造する製品又は新たに提供する商品若しくはサービスの売上高又は付加価値額が、総売上高の十分の一又は総付加価値額の百分の十五以上を占めることが見込まれるものであること。</p>	<p>中小企業等が新たな製品を製造し又は新たな商品若しくはサービスを提供することにより、主たる業種を変更することなく、主たる事業を変更すること。</p> <p>※事業計画期間終了後、新たに製造する製品又は新たに提供する商品若しくはサービスを含む事業が、<u>売上高構成比の最も高い事業</u>となることが見込まれるものであること。</p>	<p>中小企業等が新たな製品を製造し又は新たな商品若しくはサービスを提供することにより、主たる業種を変更すること。</p> <p>※事業計画期間終了後、新たに製造する製品又は新たに提供する商品若しくはサービスを含む業種が、<u>売上高構成比の最も高い業種</u>となることが見込まれるものであること。</p>	<p>会社法上の組織再編行為※等を行い、新たな事業形態のもとに、新分野展開、事業転換、業種転換又は業態転換のいずれかを行うこと</p>
産業分類上の取り扱い	主たる大分類、中分類、小分類、細分類のいずれも変更しない。	主たる分類の変更は不要。	主たる中分類、小分類、または細分類のいずれかを変更する	主たる大分類を変更する	左記のいずれかを行う
本資金での取り扱い	対象	対象	対象	対象	対象外 (新分野展開、事業転換、業種転換又は業態転換のいずれかで申請)
事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機用部品を製造していた製造業者が、業界全体が業績不振で厳しい環境下の中、新たに医療機器部品の製造に着手する。 ・都心部の駅前にビジネス客向けのウィークリーマンションを営んでいたが、テレワーク需要の増加を踏まえて、客室の一部をテレワークスペースや小会議室に改装しレンタルオフィス業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居酒屋を経営していたところ、コロナの影響で売上が減少したため、店舗での営業を廃止し、オンライン専用の弁当宅配事業を新たに開始。 ・ヨガ教室を経営していたところ、コロナの影響で顧客が激減し、売上げが低迷していることを受け、サービスの提供方法を変更すべく、店舗での営業を縮小し、オンラインサービスを新たに開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本料理店が、換気の徹底によりコロナの感染リスクが低いとされ、足元業績が好調な焼肉店を新たに開業する。 ・プレス加工用金型を製造している下請事業者が、業績不振を打破するため、これまで培った金属加工技術を用いて、新たに産業用ロボット製造業を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・レンタカー事業を営んでいる事業者が、新たにファミリー向けのコロナ対策に配慮した貸切ペンションを経営し、レンタカー事業と組み合わせた宿泊プランを提供する。 ・コロナの影響も含め、今後ますますデータ通信量の増大が見込まれる中、生産用機械の製造業を営んでいる事業者が、工場を閉鎖し、跡地に新たにデータセンターを建設する。 	<p>※組織再編要件とは、「合併」、「会社分割」、「株式交換」、「株式移転」又は「事業譲渡」等を指す。</p>

※¹主たる業種：日本標準産業分類に基づく大分類の産業 主たる事業：日本標準産業分類に基づく中分類、小分類、または細分類の産業